

GCIエンダウメントファンド (成長型／安定型)

追加型投信／内外／資産複合



『モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー』受賞

GCIエンダウメントファンド(安定型)は2018年度の同賞にて、
"優秀ファンド賞"を受賞しました。

また、GCIエンダウメントファンド(成長型)は2017年度、
2016年度の同賞におきましても、"最優秀ファンド賞"及び
"優秀ファンド賞"を受賞しています。

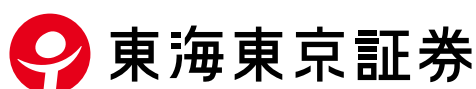
GCIエンダウメントファンドは(成長型/安定型)2本の
ファンドとしては3年連続の受賞となりました。

<ご留意事項>

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、購入・保有・換金時に手数料や費用等をご負担いただくことがあります。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象になりません。
- お申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容を確認の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社GCIアセット・マネジメント
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第436号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

エンダウメントとは

エンダウメント(日本語では寄付金の意味)とは、米国名門大学の大学基金のことを言います。その運用のしくみは以下の通りです。

<米国名門大学"エンダウメント"のしくみ>



(注)本図は米国エンダウメント投資の概要を示したものであり、GCIエンダウメントファンド(成長型/安定型)の運用手法とは異なります。

米国エンダウメントの特徴

① 本格的な長期投資

米国エンダウメントは寄付金を原資とし、返済期限のない半永久的な資産を運用しています。そのため、短期的な市場の動きに過剰反応することなく、頻繁な売買を回避して取引コストを抑制することにより、効率的にパフォーマンスを追求します。

② 徹底した分散投資

グローバルに分散投資を行うことにより、ポートフォリオのリスクを低減します。その結果、予想されるリスクに対するリターンの最大化を追求します。

③ オルタナティブ投資の活用

米国エンダウメントはこれまで、オルタナティブ投資と呼ばれる手法を活用することで安定的に高いリターンを生んできました。リターンの特性が株式や債券などの伝統的資産と異なるオルタナティブ投資を積極的に組み入れることで、さらなるリスクの抑制を追求します。

④ 個別戦略の運用は外部委託

米国エンダウメントは、外部の専門家に運用を委託することで、高いパフォーマンスを上げてきました。各戦略の運用を外部の専門家に委託することにより、専門的なオルタナティブ投資を含む幅広い分散投資を効率的に行うことを追求します。

“GCIエンダウメントファンド”の特徴

GCIエンダウメントファンドは、米国名門大学基金が実践してきた運用手法を模範とし、長期でグローバル分散投資を行うことで、効率的な運用を目指します。
機関投資家に提供してきた様々な運用手法を通じ、当該ファンドにおいても中長期的に安定的かつ高い運用成果を目指します。

●世界の経済成長を収益の源泉とする グローバル分散投資

グローバルな株式・債券・REIT等への分散投資を行うことで世界の経済成長を源泉とする収益の獲得を目指します。

●オルタナティブ投資としてヘッジファンドを活用

GCIエンダウメントファンドにはオルタナティブ投資として当社が開発したヘッジファンド(GCI システムティックマクロファンドVol10 クラスA)が組み込まれています。
相場の上昇・下落時においてもリスクを抑え、安定的な収益を獲得する効果が期待できます。

●運用コストの抑制

伝統資産への投資に際しては様々なETF等を活用することで運用コストの抑制を図ります。信託報酬を上限0.65%(税抜)と低く抑えることで、長期投資に際して継続的に発生する運用コストを抑制します。

運用会社

株式会社GCIアセット・マネジメント

- 2000年創業の本邦独立系資産運用会社
- オルタナティブ投資を専門として事業展開
- 国内大学と共同での金融教育関連産学連携アプローチ
- 海外ヘッジファンドメディア「アジア・ヘッジ」や「ユーリカ・ヘッジ」等のアワード受賞実績
- 運用資産残高：1,879億円(2019年3月末現在)

(注)運用する投資信託財産と投資一任契約に係る運用財産の合計純資産総額です。

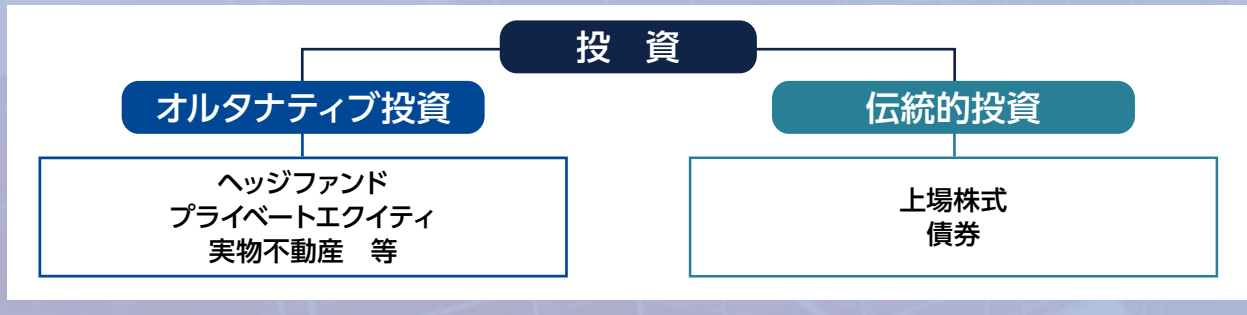
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第436号
一般社団法人日本投資顧問業協会加入
一般社団法人投資信託協会加入



オルタナティブ投資とは

オルタナティブは英語で“代替”という意味です。

これまで投資といえば、株式や債券など有価証券を購入し、それを保有することを通じて利子・配当収入などのインカム・ゲインを得るか、購入価格より高く売却することによりキャピタル・ゲインを得るというものでした。このような伝統的投資に対して、それ以外の新しい投資を総称してオルタナティブ投資と呼ばれています。具体的には、ヘッジファンドやプライベートエクイティ、実物不動産などが挙げられます。



当ファンドの投資対象資産

当ファンドの投資対象

資産クラス一覧				
日本株	先進国株(除く米国)	先進国債券(米国)	国内リート(日本)	ヘッジファンド
先進国株(米国)	新興国株	海外債券(グローバル除く米国建て)	海外リート(米国)	現金、その他

* 投資対象およびその比率については、必要に応じて見直します。

また、ETFなど市場流動性の高い商品に投資することにより、ファンドの流動性を確保します。

外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

米国エンダウメントと当ファンドの違い

米国名門大学が寄付金(エンダウメント)の運用において実践してきた投資手法・スタイルを模範とし、日本の個人投資家の皆さまが長期にわたり安心して投資していただけるように考えて作られた投資信託です。

米国エンダウメントと当ファンドの相違点は以下の通りです。

〈米国エンダウメントと当ファンドの主な相違点〉

米国エンダウメント	当ファンド
ポートフォリオにおける オルタナティブ投資部分は60～70%	ポートフォリオにおける オルタナティブ投資部分は36.5%※
“非流動的”なオルタナティブ投資にも多く配分	“非流動的”なオルタナティブ投資は行わない

※2019年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

“GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA”とは

“GCIシステマティック・マクロファンド Vol 10 クラスA” (以下GSM)はGCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)に組み入れられているヘッジファンドです。
GSMの主な特徴は、以下の通りです。

① 流動性に優れる、グローバル・マクロ型ヘッジファンド

GSMは現物の有価証券には投資せず、流動性に優れる金融先物取引(株式指数、金利／債券先物、通貨先物)で運用ポートフォリオを構築します。

先物取引であるため、買い持ち(ロング)でも売り持ち(ショート)でも運用することができるとともに、ヘッジファンドでありながら日次での設定・解約が可能です。

② モデル運用によるトレンド発見により、収益を極大化

GSMは自社開発の運用モデルにより、各金融資産のトレンド(資産価格の方向性)を発見していくことで収益を極大化します。一方、運用者であるポートフォリオ・マネジャーは、このモデルの判断に忠実に従い、運用を行います。

③ 様々な資産を組み合わせることで効率的ヘッジを追求

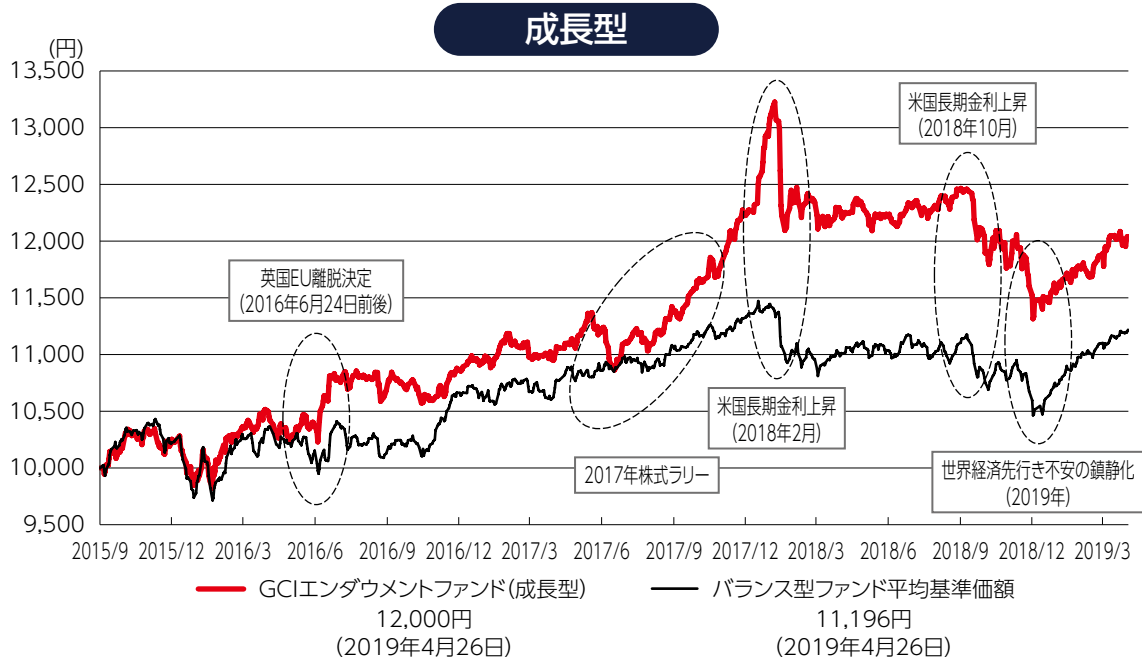
ヘッジファンドは収益の極大化を図りながら、万が一に備えてヘッジ・ポジションを保有します。GSMは、たとえ相関性の高い資産間でも、ポートフォリオ全体のヘッジが可能なヘッジ・ポジションを発見することで、リスク・リターンに優れた効率的な運用をすることが可能です。

④ 伝統的資産との優れた相関性

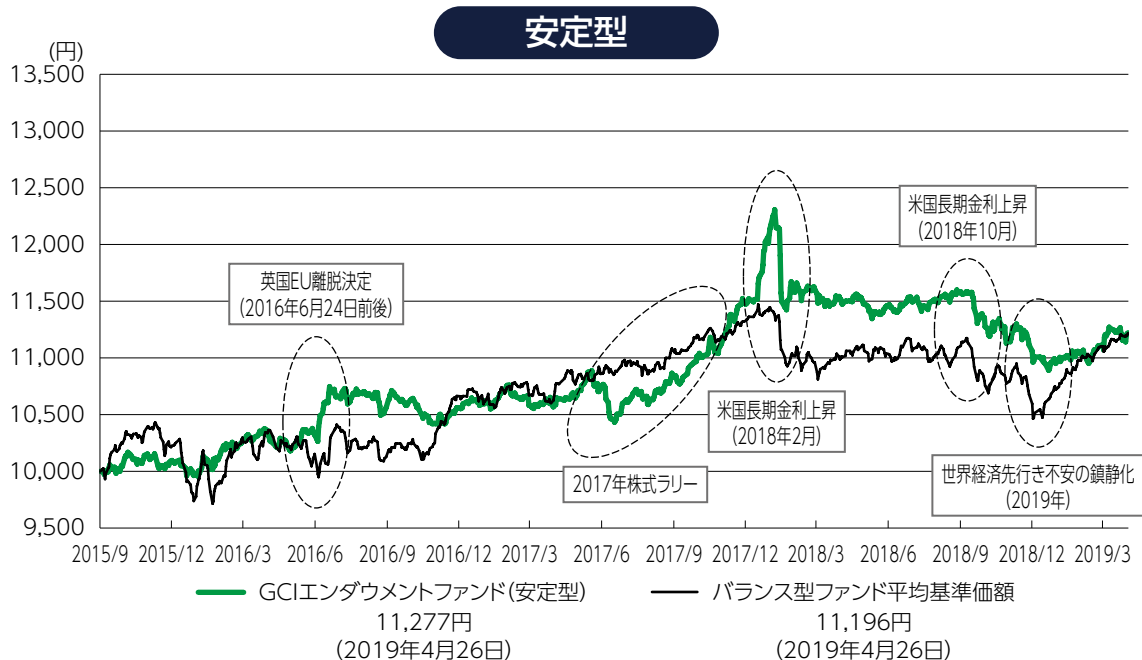
GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)に組み入れられているGSMは株式や債券などの伝統的資産に対して相関性の低い資産クラスです。伝統的資産とは異なる利益の獲得を狙うものであり、2016年年初の世界的な株安・円高時、同年6月末の英国EU離脱決定時の大幅な相場変動時には、逆相関のポジションで高い収益を上げ、2017年後半の世界的な株価上昇局面においてもトレンドを捉え、高い収益を上げることでファンドのパフォーマンスに大きくプラス貢献をいたしました。

“GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)”の基準価額他社ファンド比較

GSMを組み入れたGCIエンダウメントファンドの基準価額は、それぞれ2019年4月末時点で20.0%(成長型)と12.7%(安定型)と、他社ファンド比高位に推移しています。株安や円高といった相場局面においてGSMが逆相関のポジションで収益をあげ、基準価額を下支えたことが背景です。



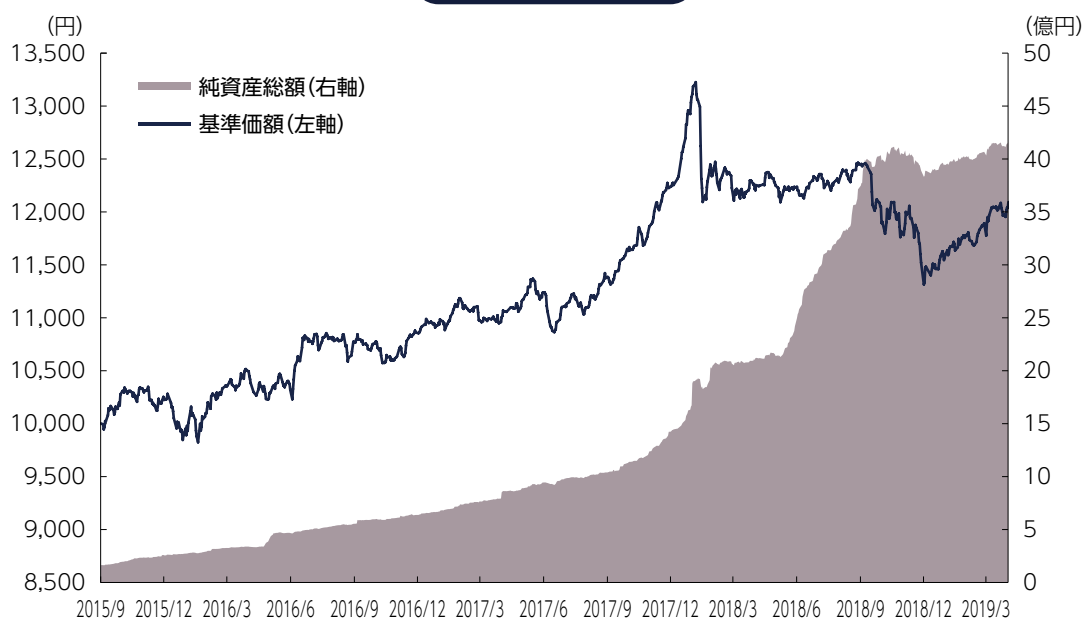
(注) GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)の基準価額推移を同カテゴリーのファンドと比較。比較対象ファンドは、モーニングスターの“バランス型”カテゴリーのデータから純資産総額上位10ファンドを抽出し、GCIアセット・マネジメント作成。期間:2015年9月25日から2019年4月26日まで。2015年9月25日を10,000として指数化。



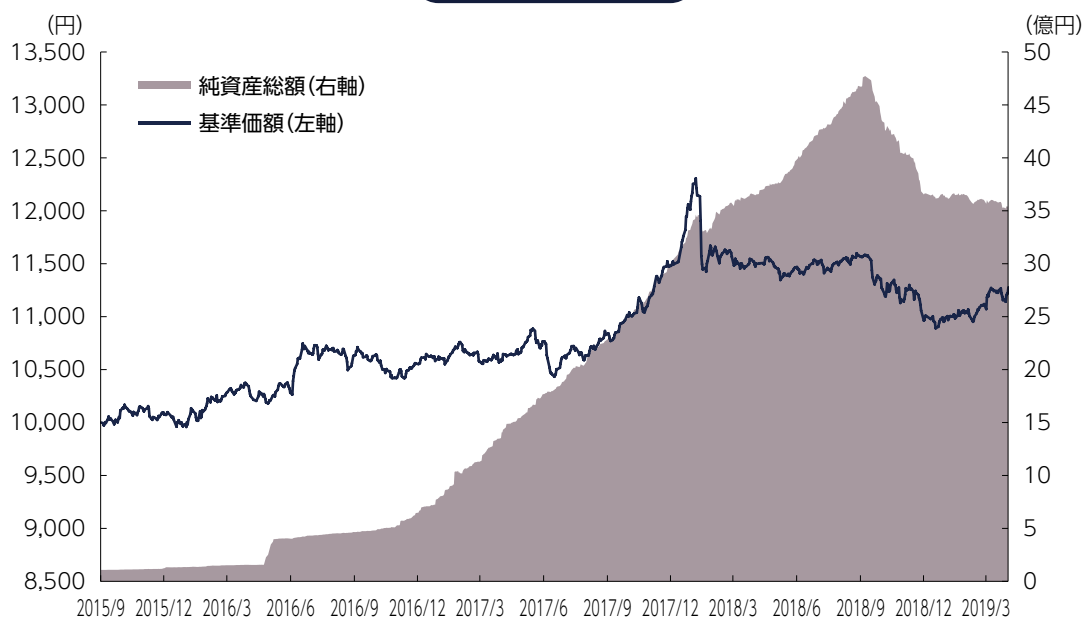
(注) GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)の基準価額推移を同カテゴリーのファンドと比較。比較対象ファンドは、モーニングスターの“バランス型”カテゴリーのデータから純資産総額上位10ファンドを抽出し、GCIアセット・マネジメント作成。期間:2015年9月25日から2019年4月26日まで。2015年9月25日を10,000として指数化。

GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)の運用実績

成長型



安定型



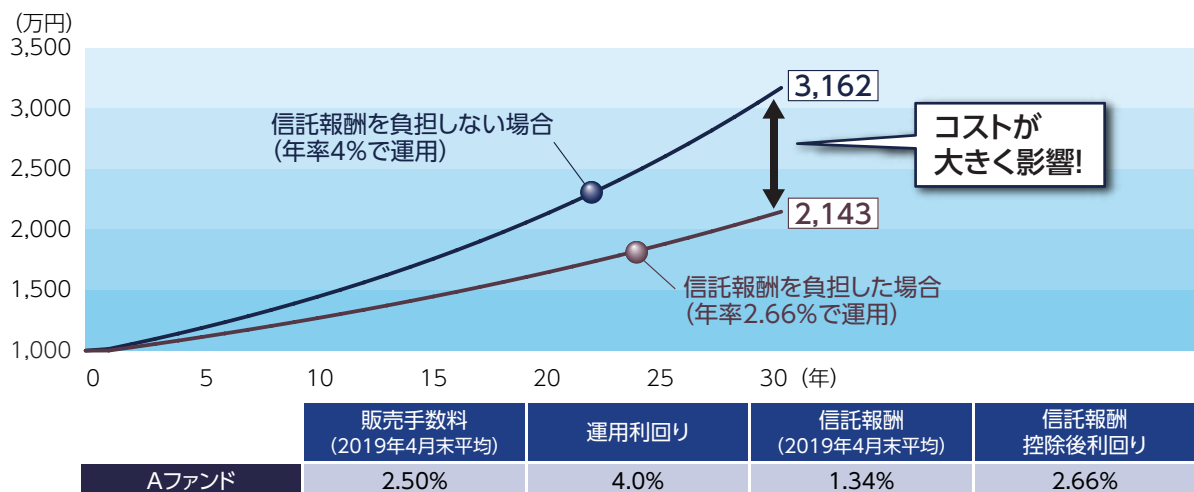
(注) GCIエンダウメントファンド(成長型／安定型)の基準価額および純資産総額の推移です。
期間: 設定時(2015年9月25日)から2019年4月26日まで。

運用コストが低いことのメリット

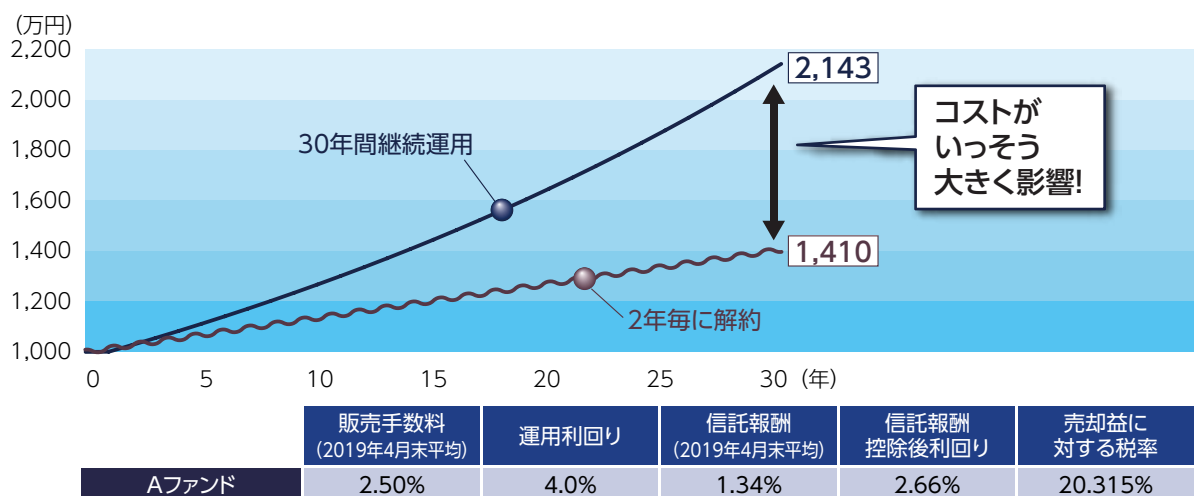
信託報酬を上限年率0.65% (税抜)と低く抑えることで、長期投資に際して継続的に発生する運用コストを抑制します。また、当ファンドの純資産総額の規模によって信託報酬が低減する仕組みを採用しております。

(注) ファンドの費用の詳細については、後記「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

信託報酬の長期リターンへの影響



さらに2年毎に組入資産をすべて入れ替えた際の販売手数料と税金の影響



(注1) モーニングスター株式会社のデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成しています。「Aファンド」は実在するファンドではありませんが、期初を1,000万円として運用利回り年率4%、公募投資信託の平均販売手数料・平均信託報酬を所与のものとし30年間運用した場合を仮定して、各ケースのリターンへの影響を計算しています。上図は一度も組入資産を入れ替えないことを前提とし、下図は2年に1回組入資産をすべて入れ替えたものとしてコスト差を計算しています。

(注2) 販売手数料、信託報酬は税抜で、2019年4月末時点のデータに基づきます。(出所: モーニングスター)

上場投資信託(ETF)等を活用しグローバル分散投資を低コストで

伝統資産への投資に際しては、様々なETF等を活用することで運用コストの抑制を図ります。各国市場へ上場しているETF等のうち、流動性等を考慮しながらより低コストの銘柄を選別します。

ファンドの目的・特色

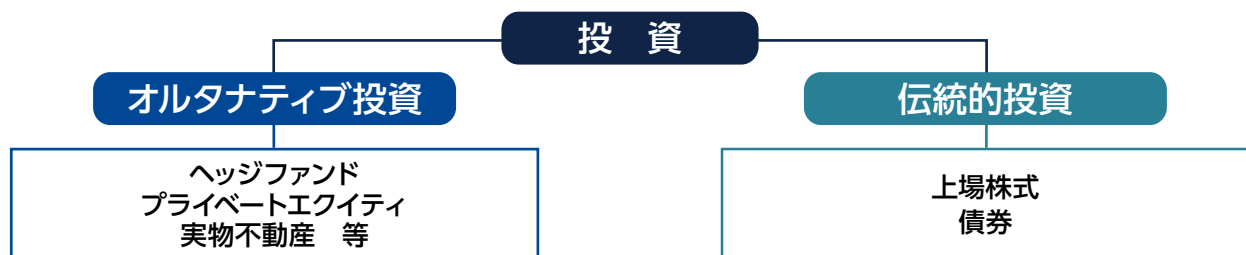
ファンドの目的

この投資信託(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズ方式により、投資資産のうち伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

オルタナティブ投資とは

オルタナティブは英語で“代替”という意味です。

これまで投資といえば、株式や債券など有価証券を購入し、それを保有することを通じて利子・配当収入などのインカム・ゲインを得るか、購入価格より高く売却することによりキャピタル・ゲインを得るというものでした。このような伝統的投資に対して、それ以外の新しい投資を総称してオルタナティブ投資と呼ばれています。具体的には、ヘッジファンドやプライベートエクイティ、実物不動産などが挙げられます。



ファンドの特色

1 「米国エンダウメント」の投資手法を模範とした長期運用を行います。

米国名門大学が寄付金(エンダウメント)の運用において実践してきた投資手法・スタイルを模範とし、日本の個人投資家の皆さまが長期にわたり安心して投資していただけるように考えて作られた投資信託です。

米国エンダウメントには次の特徴があります。

- 本格的な長期投資
- 徹底した分散投資
- オルタナティブ投資の活用
- 個別戦略の運用は外部委託

当ファンドは、上記の特徴を模範としています。

〈米国エンダウメントと当ファンドの主な相違点〉

米国エンダウメント	当ファンド
ポートフォリオにおける オルタナティブ投資部分は60～70%	ポートフォリオにおける オルタナティブ投資部分は36.5%※
“非流動的”なオルタナティブ投資にも多く配分	“非流動的”なオルタナティブ投資は行わない

※2019年4月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

2 オルタナティブ投資としてヘッジファンドを活用します。

ヘッジファンドをポートフォリオに組み入れることで、市場の下落局面に強いプロファイルを目指します。また、これにより長期的なリスク・リターン安定化を図ります。

3 長期分散投資で世界の経済成長に沿った収益の獲得を目指します。

投資対象ファンド(投資信託証券)を通じて先進国、新興国を含む世界各国の株式、債券、リートなどに分散投資することで、グローバルな経済成長に沿った収益の獲得を目指します。また、グローバル分散投資によりポートフォリオのリスク低減を図ります。

当ファンドの投資対象

資産クラス一覧				
日本株	先進国株(除く米国)	先進国債券(米国)	国内リート(日本)	ヘッジファンド
先進国株(米国)	新興国株	海外債券(グローバル除く米ドル建て)	海外リート(米国)	現金、その他

* 投資対象およびその比率については、必要に応じて見直します。

また、ETFなど市場流動性の高い商品に投資することにより、ファンドの流動性を確保します。

外貨建資産については、投資判断により対円での為替ヘッジを行うことがあります。

4 「成長型」「安定型」2つのコース。

お客さまのニーズによって、「成長型」と「安定型」の2つのタイプからお選びいただけます。

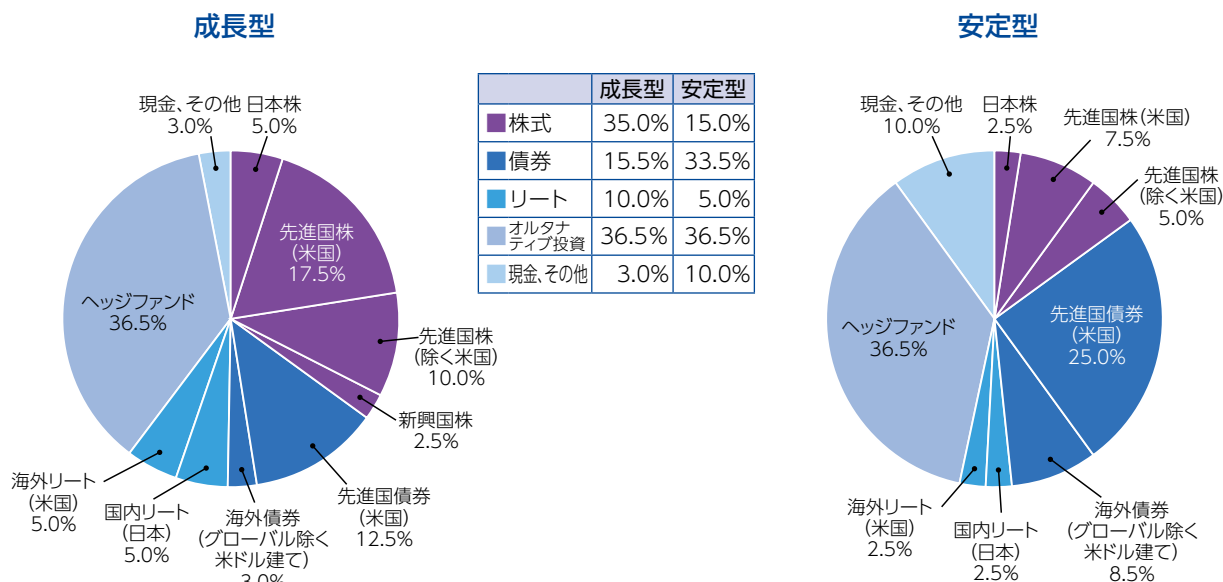
「成長型」

投資資産のうちリスク資産のウェイトを増やしつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

「安定型」

投資資産のうちリスク資産のウェイトを抑制しつつ、伝統的資産に加えてオルタナティブ投資を活用して分散されたポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を目指して安定的な運用を行います。

各ファンドの基本資産配分



※各資産クラスへの配分ターゲットは、40%以内を基本とします。

※各資産クラスへの配分はターゲット・ポートフォリオから5%の範囲内で調整します。5%以上乖離した場合にはリバランスを実行します。

※運用にあたりレバレッジは用いません。

※基本資産配分は、1年に1回程度検証を行い、必要に応じて見直しを行います。

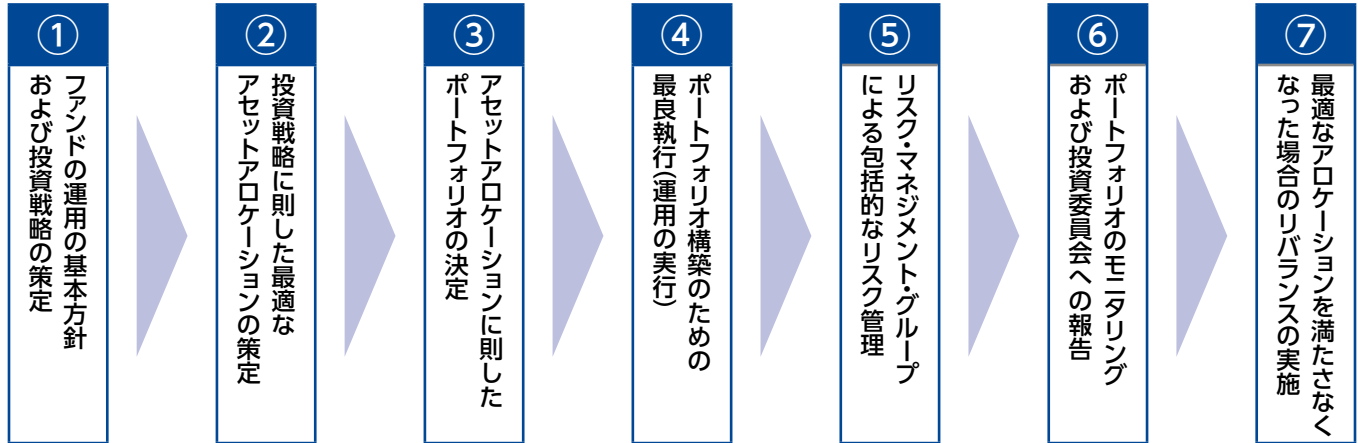
※上記は、2019年4月末時点で作成した当面のイメージであり、実際の資産配分比率とは異なる場合があります。

※オルタナティブ投資については、投資対象ファンド(投資信託証券)により想定されるリスク水準(リターン)の振れの度合いが異なることから、年率標準偏差10%程度を基準として当該資産クラスの基本資産配分比率を決定します。オルタナティブ投資として組み入れる投資対象ファンド(投資信託証券)の想定リスク水準が基準値(年率10%)より高い場合は、実際の投資組入比率を引き下げて調整を図ります。

<ファンドの運用>

当ファンドの運用は、運用政策会議で定められた運用の基本方針に則り、投資委員会が運用の意思決定を行います。投資委員会は、運用責任者、チーフ・インベストメント・オフィサーなどが出席し、原則として月次で開催される個別運用案件に関する協議を行う機関として位置付けられています。投資委員会の決定に基づき、インベストメント・ソリューション・グループが有価証券等の売買の執行を行います。

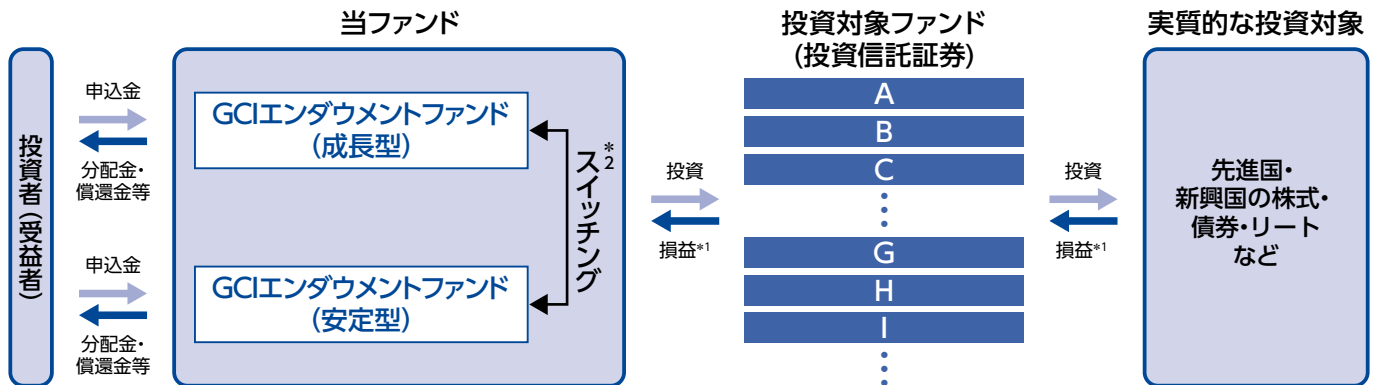
<運用プロセス>



※上記プロセスは2019年4月末現在のものであり、今後、変更する場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



*1 損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

*2 販売会社によっては各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆さまからお預かりした資金を直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券などに投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。

<主な投資制限>

- ① 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ② 株式への直接投資は行いません。
- ③ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ④ デリバティブの直接利用は行いません。

<分配方針>

年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向や市況動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

投資対象ファンド(投資信託証券)の概要は以下のとおりです。(2019年4月末現在)

※必ずしもすべての資産クラスおよび投資対象ファンドに投資するとは限りません。

※将来の市況の変化などによっては、新たな投資対象ファンドが追加となる場合があります。

資産クラス	日本株
投資対象ファンドの名称	TOPIX連動型上場投資信託
ファンド形態	国内籍上場投資信託
主要な投資対象	日本株式
運用の基本方針	TOPIXに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)とは、東証市場第一部に上場しているすべての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした、時価総額加重型の株価指数です。 ※同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
運用報酬等	年0.1188%*(税抜年0.11%) *消費税率が10%となった場合は年0.121%となります。 上記以外にその他の費用等がファンドから支払われます。
委託会社(運用会社)の名称	野村アセットマネジメント株式会社

資産クラス	先進国株(米国)
投資対象ファンドの名称	バンガード・S&P500 ETF
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	米国株式
運用の基本方針	S&P500指数に連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	S&P500指数とは、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している米国の主要産業を代表する500社により構成される米国株の株価指数です。 ※S&P500指数に関する著作権およびその他知的所有権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。
運用報酬等	経費率0.03%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	先進国株(除く米国)
投資対象ファンドの名称	バンガード・FTSE先進国市場(除く米国)ETF
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	米国を除く世界の先進国株式
運用の基本方針	FTSE先進国オールキャップ(除く米国)インデックスに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	FTSE先進国オールキャップ(除く米国)インデックスは、カナダ、欧州地域の先進国市場、および太平洋地域の先進国市場の、大型株・中型株・小型株約3,700銘柄で構成される時価総額加重インデックスです。 ※FTSE先進国オールキャップ(除く米国)インデックスに係るすべての権利はLondon Stock Exchange Group companiesに帰属します。
運用報酬等	経費率0.05%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	新興国株
投資対象ファンドの名称	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	新興国株式
運用の基本方針	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株) インデックスに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株) インデックスは、中国A株を含む新興国の大・中・小型株式で構成される時価総額加重インデックスであり、新興国市場への広範なエクスポージャーを提供します。 ※FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ(含む中国A株) インデックスに係るすべての権利は London Stock Exchange Group companiesに帰属します。
運用報酬等	経費率0.12%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	先進国債券(米国)
投資対象ファンドの名称	バンガード・米国トータル債券市場ETF
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	米国の投資適格債券
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックスに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックスは、米国における残存期間1年超の投資適格課税対象債券市場(米国債、社債、米国以外の米ドル建て債券、モーゲージ債及びアセットバック証券など)のパフォーマンスを測定する指数です。平均残存期間は5～10年です。 ※ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックスに関する著作権その他の知的財産権は当該インデックスの権利者に帰属します。
運用報酬等	経費率0.04%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	海外債券(グローバル 除く米ドル建て)
投資対象ファンドの名称	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF (米ドルヘッジあり)
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	米ドル建てを除く世界の投資適格債券
運用の基本方針	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース) に連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース) は、米ドル建て以外の、政府債、政府機関債、社債、および証券化された非米国の投資適格固定利付債券で構成され、グローバルな投資適格固定利付債券市場のパフォーマンスを広範に測定します。 ※ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合(米ドル除く) 浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース) に関する著作権その他の知的財産権は当該インデックスの権利者に帰属します。
運用報酬等	経費率0.09%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	国内リート(日本)
投資対象ファンドの名称	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信
ファンド形態	国内籍上場投資信託
主要な投資対象	日本の不動産投資信託証券
運用の基本方針	東証REIT指数に連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	東証REIT指数とは、東証市場に上場するREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした、時価総額加重型の指数です。 ※同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
運用報酬等	年0.3456%*（税抜年0.32%） *消費税率が10%となった場合は年0.352%となります。 上記以外にその他の費用等がファンドから支払われます。
委託会社(運用会社)の名称	野村アセットマネジメント株式会社

資産クラス	海外リート(米国)
投資対象ファンドの名称	バンガード・リアル・エーステートETF
ファンド形態	外国籍上場投資信託
主要な投資対象	米国の不動産投資信託証券
運用の基本方針	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックスに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックスは、MSCI社が開発した指数で、大・中・小型の米国株のうち、不動産セクター（GICS基準）に分類される銘柄から構成されます。 ※同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。
運用報酬等	経費率0.12%
委託会社(運用会社)の名称	ザ・バンガード・グループ・インク

資産クラス	ヘッジファンド
投資対象ファンドの名称	GCIシステムティック・マクロファンド Vol 10 クラスA
ファンド形態	外国籍投資信託
主要な投資対象	世界各国の株式指数先物・債券先物・金利先物、通貨先物、為替
運用の基本方針	システム運用により信託財産の長期的な成長を目指します。
運用手法	独自に開発した動的ポートフォリオモデルに基づき、世界の金融市場への分散投資を通じて市場に現れる中長期のトレンドを収益の源泉として絶対収益の獲得を目指す、システムティックなマクロ戦略です。
運用目標	目標リターン：年率16-20% 目標リスク(標準偏差)：年率10%程度
ベンチマーク	ベンチマークなし
運用報酬等	管理報酬年1.2%、成功報酬20% 上記以外にその他の費用等がファンドから支払われます。
委託会社(運用会社)の名称	株式会社GCIアセット・マネジメント

資産クラス	現金、その他
投資対象ファンドの名称	GCIマネープールマザーファンド
ファンド形態	国内籍投資信託
主要な投資対象	日本の短期公社債等。なお、コール・ローン等に投資する場合があります。
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
運用手法	主として日本の短期公社債等を投資対象とし、安定した収益の確保をめざして運用を行います。なお、コール・ローン等で運用する場合があります。資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。
ベンチマーク	ベンチマークなし
運用報酬等	なし
委託会社(運用会社)の名称	株式会社GCIアセット・マネジメント

※経費率(エクスペンズ・レシオ)とは、ファンドの平均資産残高に対する運用その他の経費の比率(%)をいいます。経費率は、原則としてファンドの決算毎に見直され、変動します。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド(投資信託証券)において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド(投資信託証券)においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド(投資信託証券)の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド(投資信託証券)の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

投資リスク

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見られなかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る業務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購 入 の 申 込 期 間	2019年6月26日から2019年12月25日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購 入 ・ 換 金 の 申 込 受 付 不 可 日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など)が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信 託 期 間	原則として無期限(2015年9月25日設定)
繰 上 償 還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドについて10兆円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 URL : https://www.gci.jp
運 用 報 告 書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング(乗換え)が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA) および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.08%*(税抜1.0%)を上限 として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 *消費税率が10%となった場合は 1.1% となります。		購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.702%*(税抜0.65%)以内 *消費税率が10%となった場合は 年率0.715% となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率の配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 <信託報酬(年率)の配分(税抜)>				
	純資産総額	信託報酬(税抜) <合計>	支払先の配分(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	～500億円以下部分	0.65%	0.3%	0.3%	0.05%
	500億円超～ 1,000億円以下部分	0.58%	0.27%	0.27%	0.04%
	1,000億円超部分～	0.51%	0.24%	0.24%	0.03%
	役務の内容	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
	※上表における信託報酬率には、別途消費税等相当額がかかります。				
	<投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等> ・成長型： 年率0.488%*程度(税抜0.486%程度) ・安定型： 年率0.475%*程度(税抜0.474%程度) 成長型、安定型いずれもその他に成功報酬がかかる場合があります。 *消費税率が10%となった場合は、成長型： 年率0.489%程度 、安定型： 年率0.475%程度 となります。 ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)においては、上記の運用報酬等の他に20%の成功報酬がかかる場合があります。				
	<実質的な負担> ・成長型： 年率1.190%*程度(税抜1.136%程度) ・安定型： 年率1.177%*程度(税抜1.124%程度) *消費税率が10%となった場合は、成長型： 年率1.204%程度 、安定型： 年率1.190%程度 となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。 ※投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。 ※指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。				
その他の費用 ・手数料	<売買委託手数料など> 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。 <信託事務の諸費用> 監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				

※投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税 金

税金は下記の表に記載の時期に適用されます。

下記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法などにより異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記税率は2019年4月末現在のものです。税法が改正された場合などには、税率などが変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド253本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2017”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド808本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

<ご留意事項>

○当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント(以下「当社」といいます)が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

○当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

○当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。

○当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

○当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

○各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。

○当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

○投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。